

特別企画：長野県本社移転企業調査（1991年～2018年）

## 2018年は転入21件・転出14件、7件の転入超過 1991年以降の累計では446件が転入、転入超過は176件に

### はじめに

「地方創生」政策の柱である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」5カ年計画のスタートから4年が経過した。同戦略では、2020年までに地方と東京圏（1都3県）の人口転入出が均衡化することを目標に定めており、その方策のひとつとして企業の地方拠点強化が進められている。政府は、企業の東京圏から地方への移転を支援しているが、地方の側も様々な支援策を講じ、企業誘致に取り組んできた。

長野県及び県内各市町村も近年、企業誘致に力を入れている。長野県は以前より、移住希望先として上位にあがることが多く、恵まれた自然、産業の集積、さらに地理的条件などから企業の移転先や拠点開設先として比較的選ばれやすい環境にあるが、自治体間競争が激しく、差別化が図りづらくなっているとも指摘されている。

帝国データバンクでは今回、直近の2018年を含め、1991年以降の28年間における長野県への転入及び長野県からの転出が判明した企業（個人事業、非営利法人等含む）を企業データベース「COSMOS 2」（全国約147万社収録）から抽出し、分析した。

### 調査結果（要旨）

#### ■県内への転入、2018年は前年比5件増、転出は3件増

2018年に長野県外から県内へ転入した企業は21件、逆に県内から県外へ転出した企業は14件確認された。前年（2017年）は転入16件、転出11件で、転入は5件、転出は3件増加している。

#### ■28年間の累計は転入446件、転出270件、転入超過176件

1991年以降の28年間の累計では、県内への転入が446件、県外への転出が270件。転入超過は176件に達し、都道府県別では10番目に多かった。

#### ■移転元・移転先ともに「東京都」が最多

県内への転入累計446件のうち、「東京都」からの転入は258件。また、転出累計270件のうち、「東京都」への転出が125件と、それぞれ「東京都」が他を大きく引き離れた。2018年に限っても、「東京都」は移転元として10件、移転先としては4件で最も多い。

#### ■転入企業の業種、累計では「製造業」と「サービス業」が100件を超える

転入累計446件を業種別にみると、「製造業」（123件）と「サービス業」（120件）が100件以上。転出累計でも「製造業」（86件）が最多、「サービス業」（69件）が続いている。

## 1. 長野県の転入超過累計は176件、都道府県別では大きい方から10番目

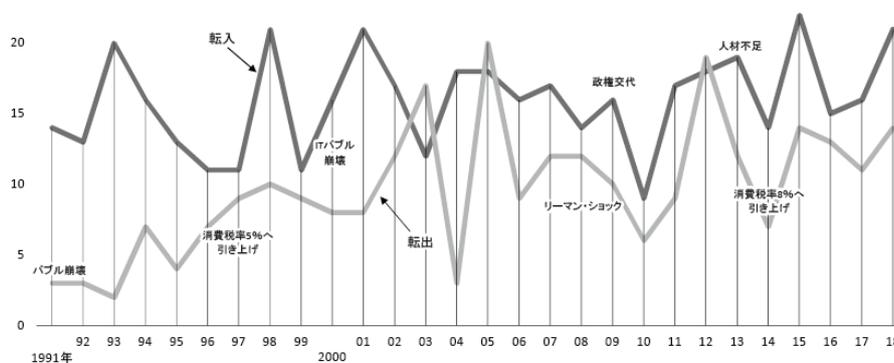
今回の調査における「本社」とは、実質的な本社機能（事務所など）の所在する事業所を指し、商業登記に記載された本店所在地とは異なるケースがある。1991年～2018年に長野県外から県内へ本社を移転（転入）した企業数、長野県内から県外へ本社を移転（転出）した企業数をまとめたのが下表・グラフ。直近年の2018年は、転入が21件、転出が14件で、7件の転入超過だった。

91年以降の推移をみると、28年間のうち転出超過となったのは2003年、2005年、2012年の3回にとどまり、転入超過が25回。2005年は、木曾郡山口村（当時）が岐阜県中津川市に編入されたことに伴う転出増が関係している。長野県は「転入>転出」となることが圧倒的に多く、近年も2018年まで6年連続で転入が転出を上回っている。

28年間の転入・転出状況（累計）を47都道府県別にみると（次頁上の表参照）、転入超過が30府県（構成比63.8%）、転出超過が14都道府県（同29.8%）、両者同数が3県（同6.4%）。転入超過幅が最も大きかったのは「埼玉県」（3518件）で、「神奈川県」（3007件）、「千葉県」（2134件）と続いている。一方、転出超過幅は「東京都」（9275件）が最大で、2位の「大阪府」（2713件）とは差が開いている。「東京都」は大幅な転出超過となっているが、首都圏（東京圏）に属する周辺各県では転入超過幅が大きく、企業が首都圏に集中する構図は変化していない。

「長野県」の転入超過累計は176件。超過幅は大きい方から10番目に位置しており、47都道府県の中では転出と比べ転入が多い方に位置している。

長野県への転入・長野県からの転出件数（1991年～2018年）



長野県への転入・長野県からの転出件数（1991年～2018年）

年	転入件数	転出件数	転入－転出	年	転入件数	転出件数	転入－転出
1991年	14	3	11	2006年	16	9	7
1992年	13	3	10	2007年	17	12	5
1993年	20	2	18	2008年	14	12	2
1994年	16	7	9	2009年	16	10	6
1995年	13	4	9	2010年	9	6	3
1996年	11	7	4	2011年	17	9	8
1997年	11	9	2	2012年	18	19	▲1
1998年	21	10	11	2013年	19	12	7
1999年	11	9	2	2014年	14	7	7
2000年	16	8	8	2015年	22	14	8
2001年	21	8	13	2016年	15	13	2
2002年	17	12	5	2017年	16	11	5
2003年	12	17	▲5	2018年	21	14	7
2004年	18	3	15	合計	446	270	176
2005年	18	20	▲2				

都道府県別転入・転出件数（1991年～2018年累計、転入超過数の多い順）

都道府県	転入件数	転出件数	転入－転出	都道府県	転入件数	転出件数	転入－転出	都道府県	転入件数	転出件数	転入－転出	都道府県	転入件数	転出件数	転入－転出
埼玉県	7,613	4,095	3,518	静岡県	737	592	145	岩手県	182	156	26	島根県	91	109	▲18
神奈川県	8,145	5,138	3,007	三重県	433	313	120	徳島県	84	66	18	和歌山県	151	175	▲24
千葉県	5,003	2,869	2,134	福島県	412	300	112	富山県	147	136	11	山口県	237	265	▲28
兵庫県	2,976	2,168	808	岡山県	366	264	102	熊本県	220	212	8	愛媛県	148	176	▲28
茨城県	1,370	642	728	福岡県	1,125	1,023	102	鳥取県	92	88	4	長崎県	137	187	▲50
奈良県	866	443	423	山梨県	298	225	73	高知県	67	64	3	大分県	125	184	▲59
滋賀県	593	359	234	新潟県	277	210	67	秋田県	101	101	0	広島県	377	488	▲111
岐阜県	661	445	216	鹿児島県	177	115	62	福井県	121	121	0	北海道	338	456	▲118
栃木県	734	526	208	沖縄県	157	111	46	宮崎県	125	125	0	愛知県	1,240	1,560	▲320
長野県	446	270	176	京都府	1,134	1,095	39	石川県	167	175	▲8	大阪府	3,920	6,633	▲2,713
群馬県	626	459	167	佐賀県	288	255	33	青森県	113	125	▲12	東京都	14,474	23,749	▲9,275
宮城県	477	322	155	山形県	153	122	31	香川県	162	174	▲12				

## 2. 「東京都」からの転入は258件、「東京都」への転出は125件

2018年までの28年間における長野県への転入企業（446件）の移転元、長野県からの転出企業（270件）の移転先を都道府県別で集計した。転入企業の移転元では「東京都」（258件）が最も多く、構成比は57.8%に及ぶ。以下、「神奈川県」（40件）、「埼玉県」（27件）、「愛知県」（22件）、「新潟県」（17件）と続くが、「東京都」との差は大きい。2018年に限っても、21件のうち「東京都」からの転入は10件と半数近くに達した。

転出先でも最多は「東京都」（125件）で、構成比は46.3%。以下、「神奈川県」（24件）、「岐阜県」（17件）、「埼玉県」（14件）、「山梨県」（13件）の順だが、こちらも「東京都」が突出している。2018年の14件をみると、転出先で最も多かったのはやはり「東京都」（4件）。長野県内企業の本社移転は、東京都との間の動きが中心となっている。

転入企業の移転元（上位10都道府県）

順位	都道府県	件数	構成比(%)
1	東京都	258	57.8
2	神奈川県	40	9.0
3	埼玉県	27	6.1
4	愛知県	22	4.9
5	新潟県	17	3.8
6	群馬県	12	2.7
	千葉県	12	2.7
	山梨県	12	2.7
9	大阪府	7	1.6
10	北海道	4	0.9
	青森県	4	0.9
	福島県	4	0.9
	富山県	4	0.9
	静岡県	4	0.9
	兵庫県	4	0.9

転出企業の移転先（上位10都道府県）

順位	都道府県	件数	構成比(%)
1	東京都	125	46.3
2	神奈川県	24	8.9
3	岐阜県	17	6.3
4	埼玉県	14	5.2
5	山梨県	13	4.8
6	群馬県	12	4.4
7	愛知県	10	3.7
8	静岡県	8	3.0
9	新潟県	7	2.6
10	千葉県	5	1.9

## 3. 業種別では転入・転出とも「製造業」「サービス業」「卸売業」の順

転入企業（累計）を業種別にみると、「製造業」（123件）が最も多く、「サービス業」（120件）が僅差で続いている。この2業種が100社を超え、「卸売業」（82社）が3番目に多かった。転出企業も「製造業」（86件）、「サービス業」（69件）、「卸売業」（32件）の順。「その他」を含む8業種いずれも転入が転出を上回っているが、転入超過幅が最も大きかったのは「サービス業」（51件）で、「卸売業」（50件）も50件台。「製造」の転入超過数は37件だった。

売上高規模別では、転入・転出とも「1億円以上10億円未満」が最も多く、「100億円以上」が最も少ない。全区分で転入が転出を上回り、転入超過件数は「1億円未満」86件、「1億円以上10億円未満」65件、「10億円以上100億円未満」22件、「100億円以上」4件と、規模が大きいほど転出との差が小さくなる傾向も生じている。

転入企業の業種別構成

業種	件数	構成比(%)
建設業	37	8.3
製造業	123	27.6
卸売業	82	18.4
小売業	41	9.2
運輸・通信業	14	3.1
サービス業	120	26.9
不動産業	19	4.3
その他	10	2.2
合計	446	100.0

転出企業の業種別構成

業種	件数	構成比(%)
建設業	24	8.9
製造業	86	31.9
卸売業	32	11.9
小売業	30	11.1
運輸・通信業	8	3.0
サービス業	69	25.6
不動産業	16	5.9
その他	5	1.9
合計	270	100.0

転入企業の売上高別構成

年売上高	件数	構成比(%)
100億円以上	18	4.0
10億円以上100億円未満	79	17.7
1億円以上10億円未満	191	42.8
1億円未満	158	35.4
合計	446	100.0

転出企業の売上高別構成

年売上高	件数	構成比(%)
100億円以上	14	5.2
10億円以上100億円未満	57	21.1
1億円以上10億円未満	126	46.7
1億円未満	72	26.7
年売上高判明せず	1	0.4
合計	270	100.0

## まとめ

今回の調査では、1991年～2018年の28年間で長野県内への本社移転が446件、長野県外への本社移転が270件判明、転入が転出を176件上回った。2018年に限っても、転入21件、転出14件となり、転入超過は6年連続。企業誘致は一定のパイを多数の自治体で奪い合う様相を呈し、次第に激しさを増しているが、都道府県別にみると長野県は転入超過幅が大きい方から10番目に位置している。

日本のほぼ中央に位置し、首都圏・中京圏に比較的近い点、きれいな水や空気など自然環境に恵まれている点、製造業を中心に様々な産業がバランス良く集積している点などがプラスとなっているものとみられるが、長野県及び県内自治体が企業の進出環境・制度を整備し、積極的に誘致活動に取り組んできた成果でもある。ただ、今回の調査は本社移転を対象としたもの。企業誘致には本社移転に限らず、本社機能の一部移転、工場・支店・営業所の開設や移転も含まれ、近年はサテライトオフィスやテレワーク拠点の開設などへと裾野が広がっている。

政府は企業の首都圏から地方への移転を促進しているが、自治体を対象としたある調査では、多くの自治体が東京23区からの企業誘致について「成果がなかった」と回答。弊社が行った「1都3県（埼玉県・神奈川県・千葉県）本社移転企業調査」でも、2018年の1都3県への本社移転は308件、1都3件からの本社移転は285件となり、転入超過が8年連続、企業の首都圏集中は解消されていない。営業面や情報収集面に加え、人材確保の点からも首都圏に拠点を構えることが有利との見方が拡大。地方で企業誘致を図るには、人の誘致も欠かすことができず、人を呼び込むとともに流出を防ぎ、定住を促進する施策の重要性がますます高まっている。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

**【内容に関する問い合わせ先】**

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763